

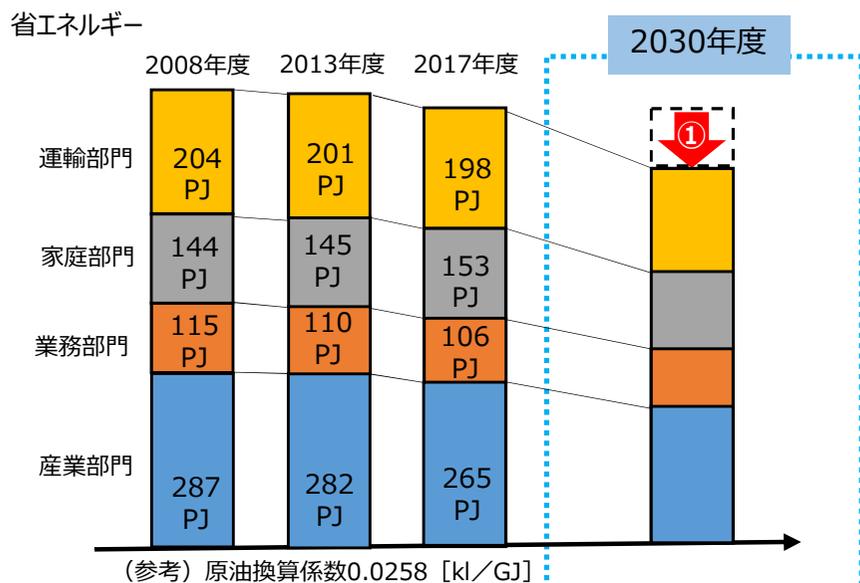
## <指標の設定について>

- 目指す姿の実現に向け、省エネ意識の定着と実践に加え、新エネの最大限の活用などに向けた「3つの挑戦」をはじめ、各般の施策を展開するとともに、令和12（2030）年の成果指標と目標値を設定し、その達成を目指す。また、設定した数値目標以外で、取組の進捗状況を概括的に把握するため、補助指標を設定し、その推移を把握する。
- なお、道は毎年、成果指標及び補助指標の実績を含めて、次期行動計画に関する取組状況等を調査し、その結果を公表するとともに、取組内容の点検を行い、重点的な取組分野を示すなど次年度以降の施策に反映させることとする。

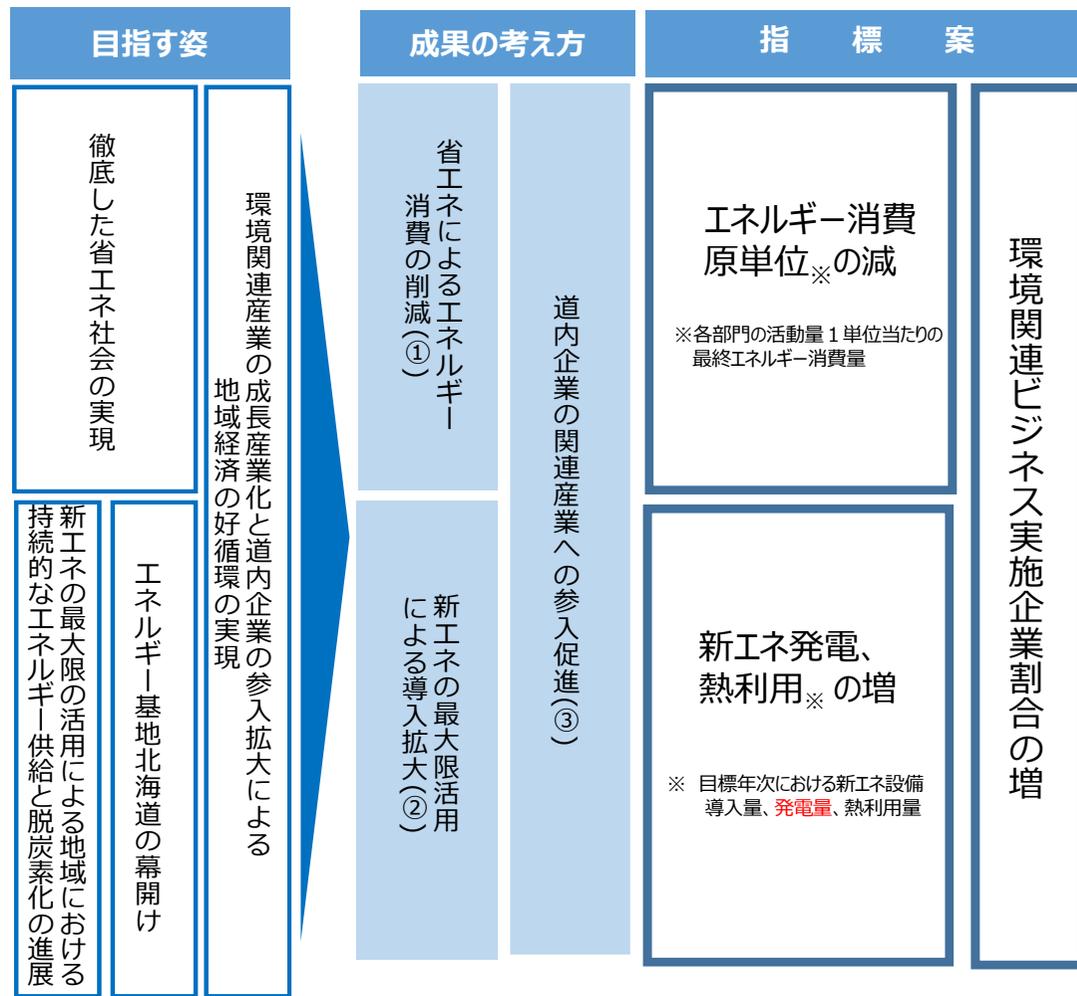
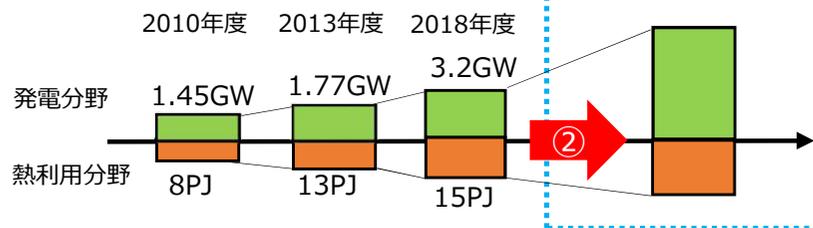
## <成果の考え方について>

- ① 「徹底した省エネ社会の実現」に向けては、省エネ意識の定着と実践を進め、エネルギーの使用の抑制を図ることを成果とする。
- ② 「新エネの最大限の活用による地域における持続的なエネルギー供給と脱炭素化の進展」、「エネルギー基地北海道の幕開け」に向けては、新エネルギーの最大限の導入を進めることを成果とする。
- ③ 「環境関連産業の成長産業化と道内企業の参入拡大による地域経済の好循環の実現」に向けては、省エネ促進・新エネ導入と一体となった環境関連産業の育成・振興に取り組み、道内企業の関連産業への参入が進むことを成果とする。

## <成果の考え方のイメージ>



## 新エネルギーの導入



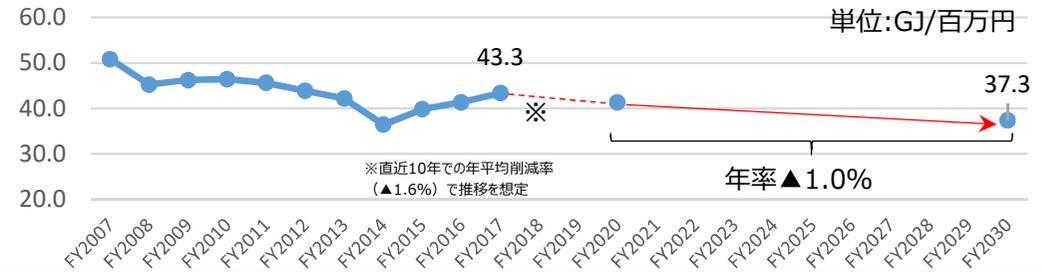
# ① 省エネに係る成果指標について

- エネルギー消費の効率を表し、省エネルギーの効果を計りやすい「エネルギー消費原単位」（活動量1単位当たりに必要なエネルギー消費量）を成果指標として設定し、省エネルギー意識の定着と実践に取り組む。
- 快適性や利便性を維持しながらより少ないエネルギー消費で目的を達成するとの考え方に立ち、産業部門、業務部門、家庭部門、運輸部門の部門毎に省エネの取組を促進し、省エネ法の努力目標を基本にエネルギー消費の効率化を図る。

## <産業部門のエネルギー消費原単位（生産額当たりのエネルギー消費量）>

- ・ 現目標では年平均▲1.0%の水準を目指しているところ、直近10年で年平均▲1.6%で推移
- ・ 省エネ法では、エネルギーを使用する事業者の努力目標として、原単位を年平均1%以上低減することが掲げられていることを踏まえ、**年平均1%以上の低減と同程度の効率化を目指す**

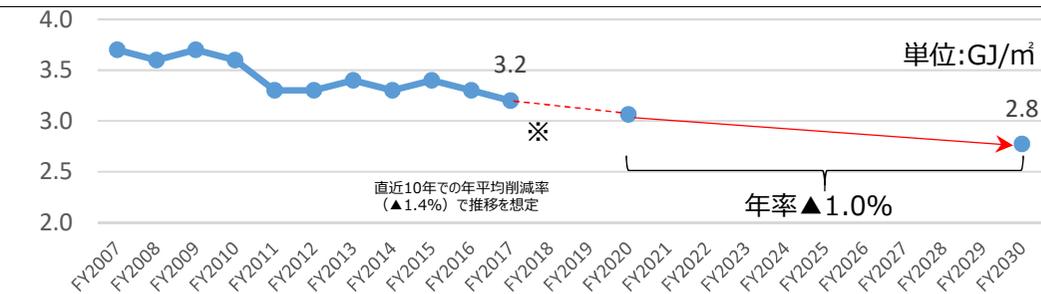
	FY2017実績	削減率	目標値
農業算出額+漁獲高+製造品出荷額等 当たりのエネルギー消費 (GJ/百万円)	43.3	年率▲1.0%	37.3



## <業務部門のエネルギー消費原単位（床面積当たりエネルギー消費量）>

- ・ 現目標では年平均▲1.0%の水準を目指しているところ、直近10年で年平均▲1.4%で推移
- ・ 省エネ法では、エネルギーを使用する事業者の努力目標として、原単位を年平均1%以上低減することが掲げられていることを踏まえ、**年平均1%以上低減と同程度の効率化を目指す**

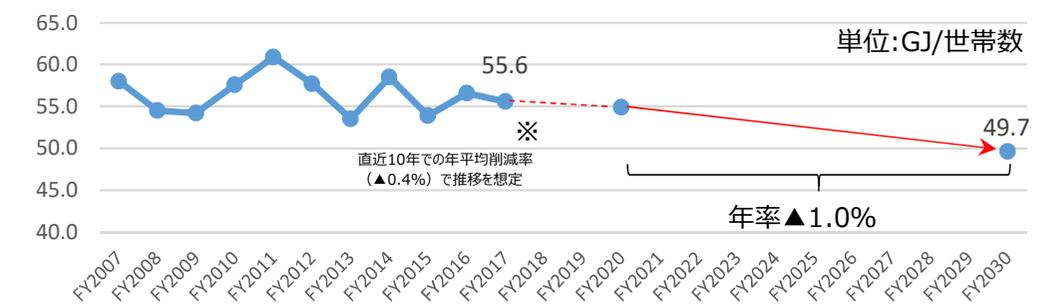
	FY2017実績	削減率	目標値
業務用床面積当たりの エネルギー消費 (GJ/m <sup>2</sup> )	3.2	年率▲1.0%	2.8



## <家庭部門エネルギー消費原単位（世帯当たりエネルギー消費量）>

- ・ 現目標では原単位の活動量を人口とし、年平均▲1.5%の水準を目指しているところ、直近10年で年平均+0.6%で推移
- ・ 次期目標での原単位の活動量は各家庭での取組が評価しやすい世帯数とする  
※世帯数原単位推移は、直近10年で年平均▲0.4%
- ・ 現目標未達の家庭部門は全国に比べエネルギー消費量の割合が大きいといった特徴があり、省エネの一層の促進が必要なため、各世帯において**年平均1.0%以上の低減を目指す**

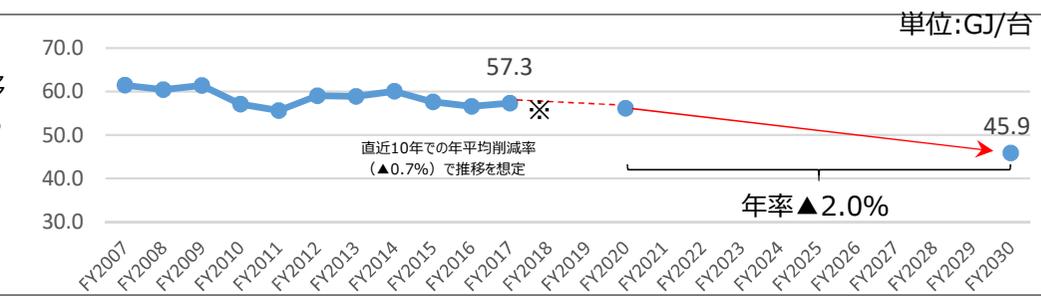
	FY2017実績	削減率	目標
世帯数当たりの エネルギー消費 (GJ/世帯)	55.6	年率▲1.0%	49.7



## <運輸部門エネルギー消費原単位（自動車台数当たりエネルギー消費量）>

- ・ 現目標では年平均▲2.0%の水準を目指しているところ、直近10年で年平均▲0.6%で推移
- ・ 現目標未達の運輸部門は全国に比べ最終エネルギー消費量の割合が大きいといった特徴があり、省エネの一層の促進が必要なため**年平均2.0%以上の低減を目指す**

	FY2017実績	削減率	目標
自動車数当たりの エネルギー消費 (GJ/台)	57.3	年率▲2.0%	45.9



## ② 新エネの活用拡大に係る成果指標について(新エネ発電・熱利用)

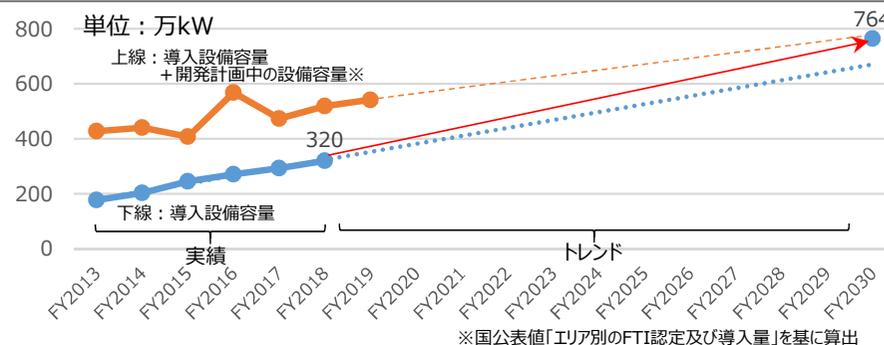
○新エネルギーの最大限の活用による地域における持続的なエネルギー供給やエネルギー基地北海道の幕開けに向けて、新エネルギーの導入に係る目標値の設定に当たっては、需給一体型の地産地消の取組の拡大や大規模新エネの事業環境整備などの取組などによる新エネルギーの発電設備容量及び熱利用量の増加を指標とし、発電については、需給調整に対応できるシステムの構築、蓄電装置の効率的な稼働、基幹系統、地域間連系線の整備などの環境整備が図られることで、令和12(2030)年までに成果が期待できる最も高い水準とする。

○また、同様に環境整備を前提として最大限の導入に伴う発電電力量について、道内での需要とともにエネルギー基地北海道として、我が国における再エネの主力電源化に貢献。

### <新エネ発電設備容量>

- 現在の行動計画における目標値を定めた「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」の策定年度から2018年度までの導入設備容量に加えて、開発計画中の設備容量のトレンドが2030年度まで継続した場合の発電設備容量を、環境整備により成果が期待できる最も高い水準として、目標値とする。

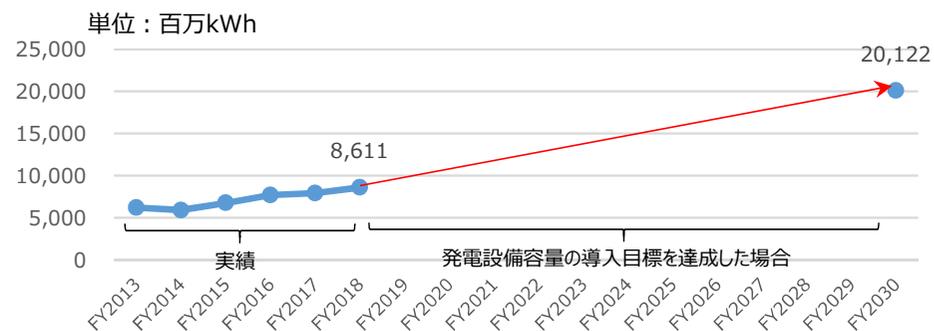
	FY2018実績	目標値
新エネ発電設備容量 (万kW)	320	764



### <新エネ発電電力量>

- 発電設備容量の導入目標（2030年）を達成した場合の発電電力量を目標値とする。

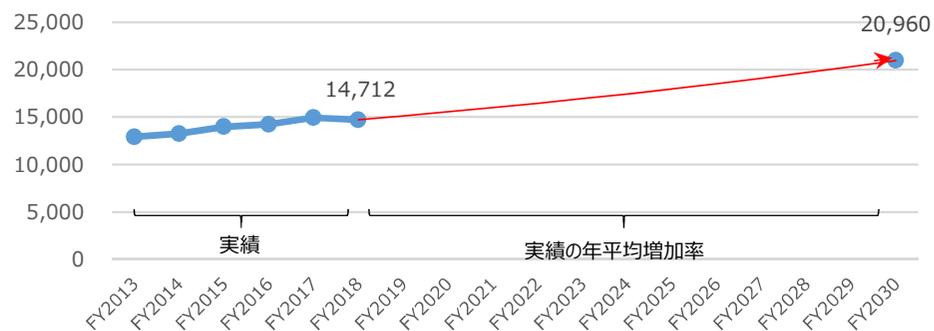
	FY2018実績	目標値
新エネ発電電力量 (百万kWh)	8,611	20,122



### <新エネ熱利用量>

- 「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」の策定年度から2018年度までの年平均増加率で2030年度まで推移した場合の熱利用量を目標値とし、トレンド以上の水準を目指す。

	FY2018実績	目標値
新エネ熱利用量 (TJ)	14,712	20,960



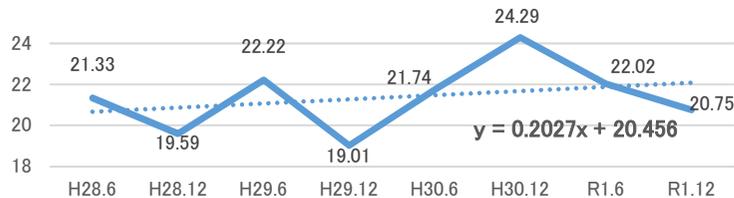
# ③ 環境関連産業振興に係る成果指標について

- 環境関連産業、特に省エネ・新エネ関連の産業は、地球温暖化対策への対応などとも相まって拡大されるものと予想される。
- 本道経済の活性化のためには、道内企業による環境関連産業への参入促進や企業誘致などを進め、産業の集積を図っていくことが重要。
- 次期計画では、関連技術の普及や産業を支える人材の育成のほか、他分野からの参入や新たな関連産業の育成による道内企業の参入、道外企業の誘致・投資などの促進に取り組む考え。
- このため、**道内企業における関連ビジネスを実施する企業の割合を成果指標として設定**し、関連産業の集積を図る。

## ○指標案の実績の推移

第2期環境産業振興戦略の推進期間が始まった平成28年以降（～令和元年）の実績の推移は、次のとおり。

H28.6	H28.12	H29.6	H29.12	H30.6	H30.12	R1.6	R1.12
21.33	19.59	22.22	19.01	21.74	24.29	22.02	20.75



出典：環境省「環境経済観測調査」

## ○目標

年 0.5 ポイント 増 なお、R3に右記載の調査を開始しR4からの増目標

## ○目標設定の算出根拠

- 1) 第2期環境産業振興戦略の推進期間が始まった平成28年から令和元年までのトレンドは、数値に上下はあるものの、年0.4ポイント程度の上昇
- 2) 0.1ポイント程度上積み（環境に対する意識の高まり、ゼロカーボン宣言など）  
年 0.4 + 0.1 = 0.5 ポイント

第2期環境産業振興戦略における設定の考え方

○目標：平成32年度における割合 25%

- ・ H26年度値の平均値である約20%を基準。  
【20.9% (H26.6) + 19.9% (H26.12) ÷ 2 = 20.4% ≒ 約20%】
- ・ トレンド(H24.6～H27.6)としては年間0.5ポイント程度上昇。
- ・ 算出した予測値(H32.1 24.5%)に新たな取組による0.5ポイントを上積み。

## ○今後の算出について

- ・環境省の「環境経済観測調査」は令和元年12月で廃止。
- ・令和3年度からは、環境省調査を参考に、道が調査を行い、成果指標を算出。

### <調査方法>

- ・会員企業等へのアンケート形式で実施

### <参考>

環境省調査内容(令和元年12月で廃止)	
対象	全国の資本金2,000万円以上の民間企業
	資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定
	対象11,397社。 (有効回答数4,800社、有効回答率42.1%)
内容	うち 北海道の調査対象 全規模 352 大企業 69 中堅 104 中小 179
	環境ビジネスの実施の有無
	実施している環境ビジネス(最大3つ)とその業況等 (現在、半年先、10年先) ほか